

**ポストコロナ時代に貢献する先端ナノ材料とデバイス開発に関する
最新技術調査専門委員会
活動方針及び報告書**

<委員長>	青木 裕介
<委員会コード>	ADEI1167

目 的	先端ナノ材料とデバイス開発に関する最新技術についての調査				
内 容	有機エレクトロニクスに関わる研究は、エネルギー・環境・生命などの様々な分野において重要となっており、カーボンニュートラルや創造社会（Society 5.0）の実現に向けて有機エレの貢献が期待される。ポストコロナ時代において必要な技術、社会制度まで含めた将来像を有機エレの観点で考える必要がある。このような背景の下、最先端のナノ材料やナノ構造制御技術、さらには高性能・高機能なデバイス開発など、ポストコロナ時代に重要と思われる有機エレクトロニクスをベースとする技術シーズの調査を行う。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>令和7年度は2回の委員会を開催し、各委員による調査報告および討議を通じて、ポストコロナ時代に重要な先端ナノ材料およびデバイス開発に関する最新技術動向の体系的整理を行った。また、外部講師による講演及び施設見学を通じて、当該分野の先端的知見および技術課題の把握ならびに実践的知見の取得を行った。</p> <p>さらに、誘電・絶縁材料研究会（電子情報通信学会有機エレクトロニクス研究会との連催）の開催（2回）、並びにA部門大会およびC部門大会における企画セッションの開催を通じて、分野横断的な知見の共有と研究動向の発信を行い、活発な討議を実施した。</p> <p>これらの活動を通じて、有機材料を基盤とした次世代デバイス技術に関する構造制御・評価・複合化の重要性を再確認するとともに、有機・バイオ・ナノ材料を横断する技術領域における課題および連携の必要性を明確化した。さらにポストコロナ時代における研究開発の方向性として、先端ナノ材料とデバイス技術の融合的発展の重要性を整理し、当該分野における今後の研究展開に資する基盤的知見を蓄積した。</p>				
今後の目標及び その進め方	①先進ナノ材料とナノ構造制御技術、②ナノ材料・デバイスの表面・界面物性と評価技術、③ナノ材料および有機薄膜・複合膜の電子・光機能、④有機デバイス開発とライフサイエンス応用 に関して各委員が調査報告する他、令和8年9月解散に向けたまとめを行う				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他（基礎・材料・共通部門大会企画セッションでの発表）			平成・令和 年 月	
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
	円			円	
本年度の開催回数	2	2	2	設置年月	令和 5 年 10 月
来年度の開催予定回数	3	2	1	解散年月	令和 8 年 9 月
				本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 31 日

次世代パワーエレクトロニクスと共に発展する インバータ駆動回転機の絶縁技術 調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	菊池 祐介
<委員会コード>	ADEI 1169

目 的	インバータ駆動回転機の将来の使用条件・環境やそれによる絶縁課題の抽出。インバータサージに対するモータ巻線の電圧分担特性、部分放電特性、絶縁劣化機構の体系的調査				
内 容	インバータ駆動されるモータ絶縁に関して、SiC スwitchングを想定したナノ秒時間領域の巻線分担電圧特性の調査と現象の理解、部分放電現象、部分放電による絶縁材料の劣化メカニズム（寿命評価）、EV や電動航空機用モータの開発状況や技術課題を中心に、国内外の学術誌、関連規格を体系的に調査するとともに、本委員会の活動成果を広く社会に発信する。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は、大学・電機メーカー・自動車メーカー等の計 42 名で構成されており、モータ絶縁の部分放電特性や劣化機構に関する最新の研究動向を調査している。令和 7 年度は計 4 回（7, 9, 12, 3 月）の委員会を開催するとともに、9 月に誘電・絶縁材料技術委員会が主催するシンポジウムにて、企画セッションを開催した。活動内容と成果は下記の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) モータ巻線のサージ応答に関する最新の研究動向の情報共有 2) 参画企業のモータ製造現場見学を複数回実施。 3) 第 56 回電気電子絶縁材料システムシンポジウムにて企画セッションを主催。D 部門自動車技術委員会にも協賛いただき、パワエレに関連する絶縁技術に関して部門間連携として最新情報の共有と社会への発信を行った。 				
今後の目標及び その進め方	<p>令和 8 年度も計 4 回の委員会を予定している。以下 4 点に関する調査を継続するとともに、回転機の製造現場の見学会を開催し、絶縁技術者にとって不可欠な、機器の構造と製造工程の理解を深める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 急峻パルスに対する巻線電圧分担の共通試験と情報共有 2) 高温・高湿・低気圧環境条件における部分放電特性 3) パワーデバイスの開発状況と、将来的に想定されるサージ電圧波形 4) IEC 規格の最新動向 <p>さらに、電気学会全国大会あるいは ISEIM2026 会議において企画セッションを開催し、モータ縁に関する研究成果や技術動向を報告し、本調査専門委員会の活動を広く社会にアピールする。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. <input type="radio"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 () 			令和 9 年 6 月	
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		円		円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 6 月
本年度の開催回数	4	4	1	解散年月	令和 9 年 5 月
来年度の開催予定回数	4	4	1	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 25 日

※元号については、不要な方を削除してください。

**ポリマーコンポジット絶縁材料におけるインフォマティクス応用
に関する調査専門委員会
活動方針及び報告書**

<委員長>	今井隆浩
<委員会コード>	ADEI1173

目 的	ポリマーコンポジット絶縁材料におけるインフォマティクス応用に関する調査				
内 容	ポリマーコンポジット絶縁材料における人工知能（機械学習・ディープラーニング・生成系 AI などを含む）を使ったインフォマティクス応用に関して調査を進めている。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は、令和6年11月に発足し、電力・電気機器メーカー、大学、研究機関の計26名にて構成し、令和7年度に4回の委員会を開催し、主に以下について調査・検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 関連研究の調査（委員会内で講演会を実施） • 関連論文の調査（委員会内で論文内容を検討・共有） • 誘電・絶縁材料研究会を開催（テーマ：コンポジット材料，誘電泳動応用，誘電・絶縁材料一般） 				
今後の目標及び その進め方	<p>下記の項目について、継続して調査活動を進め、最終的に技術報告としてまとめる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. インフォマティクス応用によるコンポジット絶縁材料創製の現状・可能性調査 2. インフォマティクス応用によるコンポジット絶縁材料におけるフィラー分散状態の評価技術の現状・可能性調査 3. インフォマティクス応用によるコンポジット絶縁材料における誘電・絶縁特性向上のメカニズム解明の現状・可能性調査 4. インフォマティクス応用に必要な仕様・データベースの調査 5. コンポジット絶縁材料におけるインフォマティクス応用の指針検討 				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="radio"/> 技術報告			令和9年 12月	
2. <input type="checkbox"/> 単行本					
3. <input type="checkbox"/> その他 ()					
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
	— 円			— 円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和6年 11月
本年度の開催回数	4	1	1	解散年月	令和9年 12月
来年度の開催予定回数	4	1	1	本報告書 提出年月日	令和9年 12月31日

※元号については、不要な方を削除してください。

**電力機器・設備の絶縁診断における
最新の劣化・異常判定法調査専門委員会**

活動方針及び報告書

<委員長>	栗原 隆史
<委員会コード>	ADEI1175

目 的	国内の電力機器・設備の絶縁診断に適用されている最新の絶縁材料や絶縁設計に対する劣化・異常判定法を国内外の論文，規格，技術資料に基づいて調査する。					
内 容	3.3～77kV のケーブル，変圧器，回転機，ガス絶縁開閉装置，スイッチギヤを対象とし，以下の項目について調査を行う。 (1) 絶縁材料と絶縁設計の変遷 (2) 最新の实用化されている絶縁材料や絶縁設計に対する劣化要因 (3) 最新の实用化されている絶縁診断における劣化・異常判定法					
現状及び成果 (成果については， 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は，電力設備・機器のメーカー，大学，電力ユーザなどの計22名にて構成されている。令和7年4月に発足して以来，6回の委員会を開催し，上記の項目について調査・検討を行った。また，本委員会の調査報告書として，2015年11月にオーム社から出版された技術報告単行本「電力機器・設備の絶縁診断技術」の改訂版を作成する予定であり，その内容について検討を行った。さらに，令和7年基礎・材料・共通部門大会における企画セッション（令和7年9月4日）や電気学会東京支部における「電力機器・設備における絶縁破壊の予兆現象の解明と最新のセンシング技術」講習会（令和7年10月7日）を開催した。					
今後の目標及び その進め方	年5回の委員会を開催し，3.3～77kV のケーブル，変圧器，回転機，ガス絶縁開閉装置，スイッチギヤを対象とし，①絶縁材料と絶縁設計の変遷，②最新の实用化されている絶縁材料や絶縁設計に対する劣化要因，③最新の实用化されている絶縁診断における劣化・異常判定法について調査を行う。また，技術報告単行本の目次や執筆分担を決めて，技術報告の執筆に着手する。					
調査結果の報告	調査報告書の形態				報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()				令和9年12月	
		集められた金額の総額			今年度，支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		円			円	
/	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和7年4月	
本年度の開催回数	6	1	1	解散年月	令和9年3月	
来年度の開催予定回数	5	1	1	本報告書 提出年月日	令和10年12月25日	

※元号については，不要な方を削除してください。

EINA マガジン発行 VI 協同研究委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	田中 康寛
<委員会コード>	ADEI8023

目 的	アジア、オセアニア地域の研究者、技術者と、誘電・絶縁材料技術や高電圧・絶縁技術等を中心に、双方向の情報交流を図る。				
内 容	アジア地域は、世界の製造拠点、巨大市場として発展が著しく、重要性が益々高まっている。この地域の研究者、技術者と、誘電・絶縁材料技術や高電圧・絶縁技術等を中心に、双方向の情報の発信、受信により交流をするために、EINA(Electrical Insulation News in Asia)マガジンを年1回電子発行し、Website で情報発信するとともに著者、希望者には製本した冊子を郵送する。また、アジアで開催される関連国際会議において配布し、新規読者を開拓する。この活動を電気学会主体で行うことに意義があると考えられる。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>先行委員会「EINA マガジン発行 V 協同研究委員会」から継続して活動している。2025年8月6日に開催した委員会で審議した活動方針に従い以下の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EINA マガジン第32号を編集し、2025年12月に電子発行した。 ・マガジンの内容を、Website (http://eina.ws/) に掲載するとともに読者に発行した旨 e-mail で連絡し、閲覧・ダウンロードを促した。 ・製本冊子は、関係者、執筆者、希望者に郵送で配布するとともに、アジアで開催される関連国際会議において配布し、新規読者の開拓に供した。 				
今後の目標及び その進め方	<p>本委員会は、前委員会（委員会コード ADEI8021）に引き続いて令和7年4月に設置されたものであり、今後も活動を継続する予定である。</p> <p>令和8年度以後もアジアでの誘電・絶縁材料技術や高電圧・絶縁技術等を中心に情報発信・情報交流を進めるために、EINA マガジンを年1回電子発行、及び一部の人に印刷冊子の配布をする予定である。マガジンおよび WebSite の内容のより充実を図る。委員及び読者からのコメントを考慮し、マガジンの発行までの実働は 幹事団（タスクフォース）を中心に行う予定である。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="radio"/> その他 ()			令和7年12月	
	集められた金額の総額		今年度、支出された金額		
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	企業委員参加費	240,000 円	印刷製本費	437,603 円	
	部門活動資金	150,000 円	レンタルサーバ	2,530 円	
	預金利息	377 円	ドメイン更新料	5,500 円など	
	合計 390,377 円		合計 448,211 円		
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和7年4月
本年度の開催回数	1	1	0	解散年月	令和9年3月
来年度の開催予定回数	1	1	0	本報告書 提出年月日	令和7年3月30日

※元号については、不要な方を削除してください。

カーボンニュートラルに向けたエネルギーマネジメントシステム
の EMC 調査専門委員会委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	舟木剛
<委員会コード>	AEMC1057aeme1057

目的	カーボンニュートラル実現に向けて、エネルギー機器だけでなく、マネジメントを行う情報通信機器とともにネットワークとして繋がったエネルギーマネジメントシステムとしての観点で EMC を議論し、これらのエネルギーマネジメントシステムにおいて生じる問題や可能性を調査する。				
内容	エネルギーマネジメントシステム (EMS) の EMC に関する以下の調査を実施する。①各国のカーボンニュートラル政策の最新動向 (米国、欧州、日本など)。②EMS の構成要素 (センサー、通信装置、電源、ネットワーク、セキュリティ等) と関連する EMC 課題。③EMS の導入事例 (工場、運輸、スマートホーム、医療機器、エネルギー、交通、インフラ管理等) における EMC 問題。④EMS に関連する EMC 規格の標準化動向。⑤EMS を活用した EMC 技術 (高性能対策部品、AI、ビッグデータ分析等) の最新動向。これらを調査し、カーボンニュートラル社会における EMS の EMC 課題と技術開発の方向性を明確化する。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	ワイヤレス給電を活用した潮流計測器の開発では、配電線電流の計測と電源確保の方法を検討し、低電流時でも安定した動作ができることを確認した。住宅用 V2H 蓄電システムでは、EV と蓄電池の同時運用や気象予測を活用した自家消費制御について調査した。Qi 規格の無線給電技術では、規格の進展と異物検知の方法を分析した。産業用ボイラや大型船舶の電化における EMC 基準、ドローン向けワイヤレス充電技術の EMC 影響について調査した。機械学習を用いた EMC 設計最適化や、最新の EMC シミュレーション手法、オフグリッドシステムの最適運用についても調査し、EMS に関する EMC 課題の把握と技術開発・標準化の方向性を調査した。				
今後の目標及び その進め方	各国のカーボンニュートラル政策や EMS の EMC 課題に関する情報を収集し、現状を整理したものを報告書として現在まとめている。原案をすでにまとめおり、今後委員の意見を踏まえて最終案に仕上げる。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			2026 年 10 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	2023 年 4 月
本年度の開催回数	4	0	1	解散年月	2026 年 3 月
来年度の開催予定回数	0	0		本報告書 提出年月日	2026 年 2 月 16 日

※元号については、不要な方を削除してください。

ESD 現象の EMC 的解明のための計測・評価技術 調査専門委員会（第 2 期） 活動方針及び報告書

<委員長>	吉田 孝博
<委員会コード>	AEMC1059

目 的	ESD 現象とその過渡電磁界現象の EMC 問題のさらなる現象究明に向けた計測・評価技術の発展的調査				
内 容	ESD 現象ならびに ESD に伴う電磁雑音特性の物理的側面からの機構解明、電子機器・通信への影響の実験的再現法ならびにシステムレベル・デバイスレベルでの評価手法、放電の EMC モデリングとシミュレーションなどについて、産業界で直面する課題やこれまでの ESD 現象の解析を実践する中で蓄積してきた知見と、大学等の基礎研究で培われてきた学術的知見の調査を進め集積することで、ESD 現象の解析の高度化と学問の体系化を促進させる。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>令和 6 年 4 月に発足した本委員会は、令和 5 年 9 月に期間満了にて解散した第 1 期の委員会のスコープをもとに発展させた項目について、より一層深化させた継続調査および追加検討を、16 名の委員で行っている。第 2 期の 2 年目となる令和 7 年度には、下記テーマの調査報告と活発な討論を行った。</p> <p>1) ESD 試験器の接触放電校正波形に対する特性測定と影響要因。2) ESD 試験の国際規格 IEC 61000-4-2 第三版改正の概要と背景。3) 実験：衝突 ESD の実際。4) 充電金属球間の衝突 ESD に伴う放射電界に対する広帯域アンテナ応答の電界換算法と検証。5) ESD ガン第 1 ピーク部挙動調査。6) ESD ノイズによる機器誤動作の実例動画。7) 実験：運動を伴う静電誘導現象の一面。8) ESD 試験の最新改正発行規格の反省点。9) 電磁情報漏えいの計測・解析手法に基づく ESD 評価の検討</p> <p>なお、第 2 期では、産業界とアカデミアの連携と相互理解を促進するため、企業開催時には、ショールームや事業所を訪問して調査・議論を行う技術調査会を併催する取り組みを始めており、パナソニックインダストリー株式会社や株式会社ノイズ研究所においても委員会開催や技術調査会を行った。</p>				
今後の目標及び その進め方	最終年度となる令和 8 年度には、4 回の委員会の開催を予定しており、令和 7 年度同様に、委員による調査議題報告とその報告に対する活発な議論の時間を十分に確保しながら調査を進める。また、令和 8 年度も引き続き、産業界とアカデミアの連携と相互理解を促進しながら、さらなる ESD 現象、EMC 問題とそれらの計測技術、評価技術の調査を進める。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input checked="" type="checkbox"/> その他 (A 部門誌特集号)			令和 10 年 9~12 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
* 協同研究委員会の場合 * 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
\	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 4 月
本年度の開催回数	3	2	0	解散年月	令和 9 年 3 月
来年度の開催予定回数	4	1	0	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 31 日

※元号については、不要な方を削除してください。

**電力品質確保及び電磁環境保護に係る IEC 規格整備の動向
調査専門委員会**

活動方針及び報告書

<委員長>	石上 忍
<委員会コード>	AEMC1061

目 的	本委員会では、電力品質確保および電磁環境保護に係る IEC 規格整備の動向や課題について全体を俯瞰した調査を行い、電磁両立性（Electromagnetic Compatibility: EMC）に関する国際標準化の技術的課題を整理し、電力品質確保および電磁環境保護に関連する機器システムの EMC 規格動向に関する一元的な情報の収集と蓄積を目的とする。				
内 容	産業機器を中心に、下記の IEC 規格整備動向や課題の調査を行う。 (1) 電力品質確保に関する要件を規定する IEC 規格 (TC77, SC77A, SC77B) (2) 電磁環境保護に関する要件を規定する CISPR 規格 (3) 産業機器を中心にした EMC 製品規格 上記(1), (2)は IEC の EMC 委員会で規格作成が行われており、(3)に関しては製品委員会で規格作成が行われている。本調査活動では、それら委員会の審議状況について適宜調査する。また、直流系統の電力品質や電磁環境に関する規格整備動向に関しては、低圧直流系統に関する IEC 規格審議団体および国内対応委員会の審議動向を調査する。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	上述の目的及び内容に従い、調査検討を進めた。現時点における成果は下記のとおりである。 ① IEC 及び CISPR における規格動向を調査し、上記 3 項目における規格の範囲を整理した。 ② 太陽光発電 EMC 要件規格 IEC 62920 について現状と問題点の把握をおこなった。また同規格の JIS 規格化の動向を把握するとともに、本件に向けた協力体制について確認した。 ③ パワエレ機器の 30MHz 以下における磁界エミッションの研究動向について調査し、今後の課題を整理した。				
今後の目標及び その進め方	IEC 62920 等の製品群規格の根拠となる CISPR 11 改定の状況と動向を把握し、日本の国内委員会に意見を集約する。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input checked="" type="checkbox"/> その他（研究会発表）			—	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	0 円			0 円	
本委員会の開催回数	2	幹事会 1	その他 (研究会等) 0	設置年月	令和 6 年 7 月
来年度の開催予定回数	4	2	1	解散年月	令和 9 年 6 月
				本報告書 提出年月日	令和 8 年 2 月 24 日

※元号については、不要な方を削除してください。

放電・プラズマ・パルスパワーにおける計測技術の現状と将来について委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	小川 大輔
<委員会コード>	AEPP1007

目 的	放電・プラズマ・パルスパワーにおける計測技術の現状と将来について調査				
内 容	<p>本委員会で取り扱う高電圧を伴う放電・プラズマ・パルスパワー技術は、高電圧を安全に扱う技術、プラズマを利用するための真空技術や計測技術、パルスパワーを発生させるための大電力回路設計や高速度計測技術などに援用されるが、近年これらの技術に卓越した人口が少なくなっている。本委員会では放電現象を多角的に観測・理解することに重点におき、計測技術に関する研究成果を共有する機会が設け、計測技術の現状や今後の可能性を探る。</p>				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本年度は、委員会をオンラインにて実施し、主に以下の点を中心に調査、検討を行った。</p> <p>2025年7月31日オンライン(zoom) 「光学計測手法の活用による放電誘起現象の可視化：気体密度・電場の観測」および「光学計測手法による放電誘起現象の可視化」に関する調査を実施した。</p> <p>なお、調査にあたり議論を深めるため、静電気学会・静電気学会静電気・高電圧・放電・プラズマ若手研究委員会および物理学会プラズマエレクトロニクス分科会若手チャプターに案内を行い、有識者を募った。</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>本委員会は令和5年4月に発足し、計6回の委員会（うち現地開催が4回、オンラインが2回）を実施した。その中で、最新の放電・プラズマ・パルスパワーにおける計測技術の現状とその将来についての報告が合計12件あった。これにより、この分野における研究者間の実効性のある交流と緊密な連携体制を築き上げることができたため、本年度をもって解散することを決定した。</p> <p>今後は、すみやかに技術報告書を作成し学術界に資する知見を提供する。報告書は現状、全11章、仕上がり予定ページ数を50ページ程度を想定している。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<p>1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()</p>			令和9年3月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	0円			0円	
本委員会の 設置年月	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和5年4月
本年度の開催回数	1	1	0	解散年月	令和8年3月
来年度の開催予定回数	0	0	0	本報告書 提出年月日	令和8年9月3日

※元号については、不要な方を削除してください。

SF₆ 代替ガスの国内外の最新の研究・技術開発動向調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	岡部 成光
<委員会コード>	AEPP1009

目 的	SF ₆ 代替ガスの国内外の最新の研究・技術開発の動向調査				
内 容	<p>温暖化対策がますます重要視され、世界的に SF₆ ガス廃止の方向となっているため、SF₆ 代替ガスの研究・機器開発が活発に行われており、盛んに国内外、特に欧州機器メーカ・大学を中心に、パイロットプラントの運転の推進と共に部分放電 (PD) 診断など更なる技術向上の基礎研究もおこなわれている。本委員会では、機器・設備委員会の活動に協調・伴走しながら、最新の SF₆ 代替ガスの研究動向を調査し、欧州機構の動きなどは迅速であることから、速報性・追随性を重視して適切に時宜にかなった発信をする。</p>				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和 7 年 1 月に発足し、大学、研究所、電気機器製造者の計 11 名にて構成している。今年度は 5 回の委員会を開催し、AI による抄訳を援用して、これまでに 46 件の論文の詳細を調査したとともに、年度内に開催された CIGRE などの国際会議における情報収集を行った。令和 7 年度中の委員会の主な成果は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種 SF₆ 代替ガスの PD など放電基礎特性、化学的特性の研究動向の調査 ・ SF₆ 代替ガスを用いた高電圧 GIS、GCB の開発動向の調査 ・ 研究会において委員会としての調査結果を 2 件発表 <p>上記の調査状況を基に、技術報告の構成の検討を行っている。</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>令和 8 年度も設置趣意書案に沿った調査・検討を継続する。年 4 回の委員会を行うとともに、国内に導入された 72 kV 級 SF₆ フリー-GIS の見学を予定している。最新動向の調査のため、来年度開催される CIGRE などの国際会議も調査対象とする。</p> <p>調査においては、各国・各機関における開発プロジェクトの動向やロードマップの変化を調べるとともに、SF₆ 代替ガス電力機器開発に影響を及ぼす各国・地域のガスの規制の動向に視野を広げる。</p> <p>調査結果を基に、将来の SF₆ フリー高電圧 GIS・GCB の開発動向の予測についても議論することを予定している。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 10 年 4 月	
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		円		円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7 年 1 月
本年度の開催回数	5	6	0	解散年月	令和 9 年 12 月
来年度の開催予定回数	4	4	1	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 25 日

※元号については、不要な方を削除してください。

電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会（第 III 期）

活動方針及び報告書

＜委員長＞	中村 格
＜委員会コード＞	AHEE1035

目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーラルヒストリーを記録し、技術史研究の史料として活用する。 ・ オーラルヒストリーにより先達の研究開発への取組みを見えるようにして、後進の若い研究開発者の研究開発上の指針や姿勢に好影響を与える。 ・ オーラルヒストリー活動の認知度の向上、および、重要性の周知に寄与する 				
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名誉員への聞き取り調査の実施 ・ 聞き取り調査結果の整理と報告（記録冊子、学会誌特集記事） ・ 聞き取り調査の準備・実施要領の更新 ・ 調査原資料（録音媒体、記録文書など）他の管理 ・ 反訳ソフトの性能評価 ・ 史料公開方法の検討 				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019 年以降中断していたオーラルヒストリー活動を本格的に再開した。 ・ 準備段階を含め下記 2 名の名誉員へ聞き取り調査を実施 山田名誉員、松瀬名誉員 ・ インタビュー音声の反訳を実施した。 ・ 実施要領書を必要により更新、聞き取り調査準備に活用 ・ 反訳ソフトをリストアップ 				
今後の目標及び その進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2026 年度に 2～3 名の名誉員の聞き取り調査を実施予定 ・ 聞き取り結果の記録冊子の発行（年度毎に纏める） ・ 聞き取り調査の中長期計画の立案 ・ 史料を電気技術史技術委員会HPへの公開を検討 ・ 反訳ソフトの性能評価 				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他（シンポジウム開催）			平成・令和 年 月	
* 協同研究委員会の場合 * 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
		円		円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7 年 4 月
本年度の開催回数	4	4		解散年月	令和 9 年 3 月
来年度の開催予定回数	4	4		本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 30 日

※元号については、不要な方を削除してください。

ナノスケールソフト磁性体の創製とデバイス応用調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	東北大学 遠藤 恭
<委員会コード>	AMAG1223

目 的	ナノスケールソフト磁性体における材料開発動向と、新規のデバイス開発動向を磁気物性の視点から理解すること				
内 容	機構解明に密接に関連するナノスケール計測・解析手法の最新動向も含めて、ナノスケールソフト磁性体における材料開発動向について調査し、ソフト磁性の発現機構について検討を行う。ナノスケールソフト磁性体の動的磁化挙動・スピン輸送特性の評価とその制御方法について調査・検討を行う。以上の調査・検討を踏まえて、ナノスケール磁性体の材料開発とデバイス応用を磁気物性の視点から総括的に把握する。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は、令和4年7月に発足し、大学、企業の計37名にて構成され、今年度は1回の委員会、ナノ磁性研究会（令和7年6月）、A部門大会企画セッション（令和7年9月）を開催し、主に以下の点を中心に調査、検討を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ナノスケールソフト磁性体のスピン輸送特性の評価とその制御方法に関する研究動向（人工格子スピントロニクス） 2) ナノスケール磁性体の受動素子向けおよび永久磁石向け材料開発動向（薄膜、粉末・薄帯材料） 3) ナノスケール磁性体の計測手法（高周波損失評価） 4) ソフト磁性体の材料およびデバイスの開発動向（フォトニック関連、センサ関連） <p>本委員会の調査活動により、交流磁区観察やナノ粒子磁気特性評価法といったナノスケールでの計測法に関する開発動向、ナノスケールでのマグノン・フォノンとスピントロニクスの関連性、ナノスケールでの結晶・組織制御によるソフト磁性材料および次世代永久磁石材料の開発、受動素子、センサ、ノイズ抑制体といった磁気デバイスの開発などの状況が明らかになった。</p>				
今後の目標及び その進め方	ナノスケール磁性体では、デバイス応用に向けて未解明な機能性や物性が多く残されていることも明らかとなった。したがって、後継委員会では、従来の調査の枠を超えて、昨今話題となっているデータサイエンスとの関連性も含めて、更なる調査していくこととした。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告	2. <input type="checkbox"/> 単行本		令和 7 年 9 月	
3. <input checked="" type="checkbox"/> その他（A部門大会企画セッション）					
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		0 円		0 円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 4 年 7 月
本年度の開催回数	1 回	1 回	2 回	解散年月	令和 7 年 6 月
来年度の開催予定回数	0 回	0 回	0 回	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 27 日

※元号については、不要な方を削除してください。

Society5.0 に資する高周波マイクロ磁気デバイスの研究 および実用化動向調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	曾根原 誠
<委員会コード>	AMAG1225

目 的	Society5.0 に資する高周波マイクロ磁気デバイス、およびそれらに用いられる磁性材料に焦点を当てた研究開発動向を調査することを主たる目的とする。加えて、異分野連携との事例を調査し、広く情報発信することも目的とする。				
内 容	「Society5.0」はサイバー空間とフィジカル空間との融合をとおして実現される高度情報化社会を意味し、フィジカル空間ではセンサと通信機能が備わる多種多様で数多くの電気・電子機器が利用される。それら機器の通信フロントエンドやLSIのパワーデリバリーを担う電源回路の更なる高効率化・小型化は不可欠でアナログとデジタルの混在回路などにおける電磁ノイズ対策も重要になる。これらのマグネティックス分野における「高周波マイクロ磁気」を調査すると共に当該分野に近い他分野・学術領域との融合も図り、今後の課題を探る。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和5年4月に発足し、大学など学術機関、電気系メーカの計23名（令和7年4月に1名追加）にて構成し、令和7年度には目標とした4回の委員会を開催すると共に2回のマグネティックス研究会に協賛し、主に以下の点を中心に調査、検討した。</p> <p>(1) Society5.0 に資する高周波マイクロ磁気デバイスの研究および実用化動向 (2) 上記デバイス・センサの応用分野・評価分野の研究および実用化動向 (3) 上記に用いられる磁性材料の研究動向 (4) 高周波マイクロ磁気と異分野連携の事例の調査・情報共有</p> <p>発足以来、上記の調査・検討を進め、所期の目的を達成したので、予定通り令和8年3月末を以って本委員会を解散することになった。</p>				
今後の目標及び その進め方	令和5年4月～令和8年3月の3年間の調査内容を令和8年 電気学会 基礎・材料・共通部門大会におけるテーマ付セッション「Society5.0 に資する高周波マイクロ磁気デバイスの研究および実用化動向（予定）」で発表する。なお、当該テーマ付セッションを以って解散報告とする。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input checked="" type="checkbox"/> その他（令和8年 電気学会 基礎・材料・共通部門大会におけるテーマ付セッション）			令和8年9月頃 ※左記の通り	
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		円		円	
本委員会の開催回数	4	幹事会 3	その他 (研究会等) 2	設置年月	令和5年4月
来年度の開催予定回数	—	—	—	解散年月	令和8年3月
				本報告書 提出年月日	令和8年3月31日

※元号については、不要な方を削除してください。

光・熱・電気と磁気の相互作用の活用技術調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	中村雄一
<委員会コード>	AMAG1227

目 的	光・熱・電気と磁気の相互作用についてより深く理解し、実デバイス応用につなげていくため、従来の高機能磁気デバイスのみならず、非磁気系デバイスへの磁気機能組み込みによる機能拡張にも留意し、基盤となる新たな光・熱・電気と磁気の相互作用の理解と、その活用技術の研究調査を目的とする。				
内 容	固体の示す光・熱・電気に対する各種スピン依存現象の理解、制御、活用は、次世代スピndeバイステクノロジの核心をなすものであり、低消費エネルギーでの磁化やスピンの制御を可能とし、新規磁気デバイスの実現も期待される。更に、超低消費エネルギーデバイスなどの実現に向け、新規スピン依存現象、材料探索、作製・評価技術について調査・検討を行った。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>委員会では、光・電気結合系と磁性の相互作用、超短パルス光などによる磁化の超高速現象・高速応答特性、磁気ストレージ技術分野、スピン波・スピン流と光・熱・電気との相互作用、磁気と光・熱・電気との相互作用を活用したデバイス・センサーなどに関する技術調査を行なった。これらの調査活動の結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 熱やマイクロ波を利用した高密度ストレージ技術の進展 ● 熱とスピンの相互作用であるスピncaloritronicsの研究の進展 ● 超短パルス光を用いた磁化ダイナミクスの研究の進展 ● スピン波干渉や磁気光学光回折型ニューラルネットワークをはじめとした磁性材料を用いた非ノイマン型コンピューティングの進展 <p>など、光・熱・電気という物理量と磁気の相互作用を理解する基礎的な研究の進展が明らかとなるとともに、磁性材料を用いた非ノイマン型コンピューティングをはじめ、新たな応用デバイスの研究の進展も明らかとなった。</p>				
今後の目標及び その進め方	本技術調査専門委員会は、新たな光・熱・電気と磁気の相互作用の理解と、その活用技術の研究調査と新規応用技術などについて調査してきた。これらは現在も進展が著しく、スピン波/マグノンの干渉を物理リザーとして活用する研究や磁気光学回折型ニューラルネットワークなどの非ノイマン型コンピューティングに関する新たな研究が活性化しているのに加え、磁気ディスクや磁気ランダムアクセスメモリなどの大容量化・省エネルギー化などへも寄与しうる基幹技術となることが期待され、それらの進展と光・熱・電気・磁気の融合技術に関する更なる調査が必要と考えられるため、後継委員会にその業務を引き継ぐものとする。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input checked="" type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和9年3月	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
		円		円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和5年4月
本年度の開催回数	5	0	2	解散年月	令和8年3月
来年度の開催予定回数	0	0	0	本報告書 提出年月日	令和8年3月27日

※元号については、不要な方を削除してください。

磁気センサと AI 技術を活用したセンシングシステム
調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	菊池弘昭
<委員会コード>	AMAG1229

目的	磁気センサの高性能化を可能にする要素技術及び磁気センサにより取得したデータにおける AI 技術活用についての研究開発動向調査				
内容	磁気を媒体として非接触に種々の物理量や情報を計測でき、広範に応用されている磁気センサにおける要素技術の開発動向を調査するとともに、磁気センサにより取得したデータにおける AI 技術の活用事例について調査する。加えて、それら技術を融合したセンシングシステムに関する研究開発動向を把握することを通して、経済発展と社会的課題の解決を両立する Society5.0 実現へ資する調査・検討を行う。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は令和 5 年 4 月に発足し、大学・企業の計 20 名にて構成した。本年度は 4 回の調査専門委員会と 4 回の研究会協賛を実施し、主に以下の点を中心に調査、検討を行った。 (1) 磁気センサを高性能化する要素技術の調査 (2) 磁気センサ情報のデータ分析技術の調査 (3) 磁気センサと AI 技術を融合したセンシングシステムの調査 調査専門委員会のうち 1 回は他部門技術委員会との合同委員会として実施し、研究会はそれぞれ D, E 部門と 1 回ずつ合同で実施した。 また、令和 8 年 3 月の電気学会全国大会にて、本調査専門委員会の調査結果を反映したシンポジウム「磁気センシング技術の最前線と AI との融合によるインテリジェントシステムへの展望」を開催した。				
今後の目標及び その進め方	本委員会は令和 8 年 3 月で解散する。調査活動では、量子センサとして位置づけられる TMR センサ、光ポンピング磁力計において、高性能化・小型化・実用化の著しい進展が確認された一方、AI 技術の活用については限定的でいまだ萌芽的段階である。この点についての調査を継続しつつ、EV や再生エネルギー分野における電流モニタなど、磁気センサ応用の需要増加が見込まれる領域での調査を継続するための後継委員会設置を予定している。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input checked="" type="checkbox"/> その他 (全国大会シンポジウム)				令和 8 年 3 月
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 5 年 4 月
本年度の開催回数	4	2	4	解散年月	令和 8 年 3 月
来年度の開催予定回数				本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 18 日

次世代電磁機器のための電力用磁性材料活用技術調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	樋田雄二
<委員会コード>	AMAG1231

目 的	国内外において、電力用磁性材料の開発動向と同材料標準測定法を調査し、同材料が利用される多岐にわたる条件下での磁気特性測定技術を調査することによって、我が国の該当分野の立ち位置を明確にし、諸外国を含めた電力用磁性材料の利活用技術を取りまとめることを目的とした。				
内 容	産業用電磁機器の低損失化および高効率化をはじめ、ロボット等を含めた産業分野、電気自動車や電動航空機等の車載分野では、システム性能の観点から小型・軽量化、高トルク化が要求され、パワーエレクトロニクス用を含む電力用磁性材料とその活用技術の確立が、我が国の国際的競争力維持のために必須の情勢である。次世代用途を含めた電磁機器において、電力用磁性材料特性の活用技術を取りまとめるため、国内外における研究動向の調査を行った。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和5年4月に発足し、大学、高専、鉄鋼メーカー、電機メーカー、計測器メーカーなどの計28名の委員(令和8年3月31日時点：含幹事団)にて構成し、下記項目を中心に電力用磁性材料特性の活用に不可欠な技術の検討と動向調査を行った。</p> <p>(1) 次世代電磁機器における電力用磁性材料の利活用技術 (2) 電力用磁性材料活用技術による電磁機器の低損失化および高効率化 (3) 電力用磁性材料開発と同材料標準測定法および IEC 標準化 (4) 同材料の電磁機器利用条件に応じた磁気特性評価法およびその磁気特性 (5) 電力用磁性材料特性の物理メカニズム解明方法</p> <p>本年度は、幹事会を2回、委員会を6回、研究会を2回開催した。12月には、D部門LD技術委員会MMA4委員会との合同研究会を開催し、50名以上の参加者を集め、活発な議論を行ない、深い技術交流の場を提供した。</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>継続委員会として、「電磁機器および電力変換機器のための磁性材料高度活用技術調査専門委員会」が発足する。引き続き、鉄鋼メーカー、電機メーカー、計測器メーカー等における「磁性材料高度活用技術」に関する現状の問題点を抽出・把握すると共に、大学、高専等のシーズを活かし、同技術について有益な情報を調査し取りまとめる。</p> <p>本調査専門委員会にて取りまとめた調査成果は、令和9年3月に出版予定の技術報告にまとめ、電力用電磁機器分野の関係者へ広くアピールする。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 8年10月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 5年 4月
本年度の開催回数	6	2	2	解散年月	令和 8年 3月
来年度の開催予定回数	0	0	0	本報告書 提出年月日	令和 8年 4月 3日

電力シフトに向けた磁気応用技術を用いたエネルギー変換システム 調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	吉田 征弘
<委員会コード>	AMAG1233

目 的	電力シフト時代における持続可能な未来に貢献しうるエネルギー変換システムに関連する磁気応用技術の調査				
内 容	電気機器設計技術，回路技術，制御技術，解析技術，磁気センシング技術などにおける現状と課題を把握し，多角的視点から総合的な調査を行なうことでこれらの技術分野の進歩を促進し，電力シフト時代における持続可能な未来に貢献しうる磁気応用技術を用いたエネルギー変換システムに関連する有益な情報を取り纏めることを目的とする。				
現状及び成果 (成果については， 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和 6 年 10 月に発足した。令和 8 年 3 月末現在，本委員会は大学，高専，電機メーカー等に所属する 31 名の委員で構成されている。令和 7 年度中の委員会活動とその成果は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磁気応用技術を用いたエネルギー変換システムの現状と動向について調査及び報告が行われた。 ・4 回の委員会，2 回の幹事会，2 回の研究会(うち 1 回は技術委員会合同)を開催した。 ・研究会での発表件数：計 32 件 				
今後の目標及び その進め方	研究会，委員会等での成果を基に令和 8 年度も設置趣意書に沿った調査・検討を継続する。令和 8 年度は，委員会 4 回，研究会 2 回を予定している。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input checked="" type="checkbox"/> その他 (A 部門大会企画セッション)			令和 9 年 9 月	
	集められた金額の総額			今年度，支出された金額	
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
本委員会の 設置年月	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 10 月
本年度の開催回数	4	2	2	解散年月	令和 9 年 9 月
来年度の開催予定回数	4	3	2	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 31 日

※元号については，不要な方を削除してください。

ナノスケール磁性体の高機能化・新物性調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	栞 修一郎
<委員会コード>	AMAG1237

目 的	ナノスケール磁性体の微細構造と磁性発現機構を解明し、評価・制御技術や MI 活用動向を調査するとともに、新規材料創製およびデバイス応用の研究開発動向を総合的に把握する。				
内 容	ナノスケール磁性体は、電気エネルギーの生成・変換や情報記憶を支える基盤材料であり、脱炭素社会の実現に向けて高性能化が求められている。その特性は微細構造に強く依存するため、ナノスケールでの構造解析や動的磁化挙動、スピン輸送特性の解明が重要である。本委員会では、これらの評価・制御技術に加え、マテリアルズインフォマティクス (MI) の活用動向や新規材料創製手法、デバイス応用の動向を調査し、研究開発の方向性を総括的に把握する。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は、令和 7 年 7 月に発足し、大学、国研、企業の計 39 名にて構成され、今年度は 3 回の委員会と研究会（令和 7 年 8 月、令和 7 年 12 月）を開催し、主に以下の点を中心に調査、検討を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ナノスケール磁性体の材料開発とマテリアルズインフォマティクス (MI) の動向、およびデバイス応用 2) ナノスケール磁性体の動的磁化挙動の評価とその制御方法 3) ナノスケール磁性体のナノ構造を保持したバルク材料開発動向とその高周波特性評価 				
今後の目標及び その進め方	令和 7 年度に引き続き、ナノスケールソフト磁性体の動的磁化挙動・スピン輸送特性の評価とその制御方法、また、ナノスケール計測・解析手法の最新動向も含めて、ナノスケール磁性体の材料開発とマテリアルズインフォマティクス (MI) の関連について研究動向調査を実施する。これらの調査をもとにして、ナノスケール磁性体における材料開発とデバイス応用の有用性と将来性について検討を行う。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input checked="" type="checkbox"/> その他 (A 部門誌論文特集号の企画) 			令和 10 年 月	
* 協同研究委員会の場合 * 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
	0 円			0 円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7 年 7 月
本年度の開催回数	3 回	2 回	2 回	解散年月	令和 10 年 6 月
来年度の開催予定回数	4 回	3 回	2 回	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 30 日

※元号については、不要な方を削除してください。